



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	196,521	6.8	17,632	3.5	18,973	4.6	13,982	12.0
29年3月期第3四半期	184,073	△0.0	17,036	△0.2	18,140	△1.8	12,479	0.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 16,142百万円 (13.3%) 29年3月期第3四半期 14,247百万円 (26.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	114.18	—
29年3月期第3四半期	99.67	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	379,590	319,656	84.2
29年3月期	370,872	312,116	84.1

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 319,595百万円 29年3月期 312,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00
30年3月期	—	7.00	—		
30年3月期(予想)				21.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は10円50銭となり、1株当たり年間配当金は17円50銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	253,000	2.8	23,200	2.9	24,800	3.2	17,400	6.2	142.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	137,172,837 株	29年3月期	137,172,837 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	16,170,461 株	29年3月期	14,318,156 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	122,460,986 株	29年3月期3Q	125,206,783 株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第78回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。あわせて同日付で単元株式の変更(1,000株から100株への変更)を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
- 1株当たり配当金
 - 第2四半期 7円(注1)
 - 期末 10円50銭(注2)
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
 - 通期 70円82銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払いを行っております。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は17円50銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国の政策動向に留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

わが国においても、公共投資が堅調に推移したほか、企業収益の改善や設備投資が増加するなど、景気は緩やかな回復基調が続いております。

物流業界におきましても、輸出入貨物ともに堅調な荷動きではあるものの、受注競争の激化により、経営環境は依然として厳しい状態が継続しました。

このような状況下にあつて当社グループは、カンボジア・ミャンマーにおいてターミナルの運営に参画し、また国内におきましても新たなコンテナターミナルとして、東京港中央防波堤外側ふ頭で営業を開始するなど、港湾ターミナルネットワーク強化を図り、顧客ニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、コンテナや穀物の取扱い増加などにより、前年同期に比べて6.8%増収の1,965億21百万円となりました。営業利益におきましても前年同期に比べ3.5%増益の176億32百万円、経常利益は4.6%増益の189億73百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益の計上等により、12.0%増益の139億82百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、コンテナ及び穀物の取扱いが増加したことにより、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて6.2%増収の1,663億95百万円、セグメント利益は前年同期に比べて3.7%増益の163億7百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プロジェクト輸送貨物及び航空貨物の取扱いが増加したことにより、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて17.3%増収の241億24百万円、セグメント利益は前年同期に比べて66.9%増益の11億91百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物の運搬据付業務及び建設機工業務の取扱いが減少となったことにより、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて0.6%減収の153億7百万円、セグメント利益は重量貨物の運搬据付業務及び建設機工業務の受注競争の激化や、不動産賃貸業における新規施設取得に伴う初期費用の負担などにより、前年同期に比べて78.5%減益の1億29百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「受取手形及び営業未収入金」、「投資有価証券」及び「有形固定資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて87億17百万円増加の3,795億90百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、「未払法人税等」が減少したものの「支払手形及び営業未払金」及び流動負債の「その他」に含まれる「未払金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億78百万円増加の599億34百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したほか自己株式買い付けに伴う「自己株式」の増加、及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて75億39百万円増加の3,196億56百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成29年11月10日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,381	47,719
受取手形及び営業未収入金	41,765	45,946
有価証券	700	700
たな卸資産	1,100	1,028
その他	8,204	7,413
貸倒引当金	△53	△57
流動資産合計	99,097	102,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	110,043	110,479
土地	93,317	93,678
その他(純額)	21,799	22,576
有形固定資産合計	225,160	226,734
無形固定資産	7,807	7,501
投資その他の資産		
投資有価証券	30,825	35,086
その他	8,203	7,735
貸倒引当金	△220	△216
投資その他の資産合計	38,807	42,605
固定資産合計	271,775	276,840
資産合計	370,872	379,590
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	25,674	27,270
未払法人税等	4,282	2,405
賞与引当金	140	66
その他	11,907	13,147
流動負債合計	42,005	42,890
固定負債		
役員退職慰労引当金	25	29
船舶特別修繕引当金	11	13
退職給付に係る負債	15,547	15,772
その他	1,166	1,227
固定負債合計	16,750	17,043
負債合計	58,755	59,934

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	272,709	282,759
自己株式	△24,349	△29,020
株主資本合計	306,855	312,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,097	8,143
為替換算調整勘定	△82	△59
退職給付に係る調整累計額	△810	△724
その他の包括利益累計額合計	5,204	7,359
非支配株主持分	56	61
純資産合計	312,116	319,656
負債純資産合計	370,872	379,590

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	184,073	196,521
営業原価	154,529	166,095
営業総利益	29,544	30,425
販売費及び一般管理費	12,508	12,793
営業利益	17,036	17,632
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	542	609
持分法による投資利益	311	240
その他	333	486
営業外収益合計	1,228	1,365
営業外費用		
為替差損	106	—
その他	17	23
営業外費用合計	124	23
経常利益	18,140	18,973
特別利益		
固定資産売却益	39	60
投資有価証券売却益	—	689
補助金収入	—	170
特別利益合計	39	920
特別損失		
固定資産除売却損	83	145
投資有価証券評価損	2	—
特別損失合計	86	145
税金等調整前四半期純利益	18,092	19,748
法人税、住民税及び事業税	5,178	5,481
法人税等調整額	431	280
法人税等合計	5,610	5,762
四半期純利益	12,482	13,986
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,479	13,982

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	12,482	13,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,849	2,049
為替換算調整勘定	△116	△10
退職給付に係る調整額	114	86
持分法適用会社に対する持分相当額	△82	29
その他の包括利益合計	1,765	2,155
四半期包括利益	14,247	16,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,243	16,136
非支配株主に係る四半期包括利益	4	5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	151,976	18,997	170,973	13,100	184,073	—	184,073
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,759	1,564	6,324	2,297	8,622	△8,622	—
計	156,736	20,562	177,298	15,397	192,696	△8,622	184,073
セグメント利益	15,718	713	16,432	602	17,034	1	17,036

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	162,086	22,032	184,119	12,402	196,521	—	196,521
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,308	2,091	6,400	2,905	9,306	△9,306	—
計	166,395	24,124	190,519	15,307	205,827	△9,306	196,521
セグメント利益	16,307	1,191	17,498	129	17,628	3	17,632

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

発行済株式の総数の減少を通じて資本効率の向上及び株式価値の向上を図るため。

(2) 消却の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	2,786,000株
③消却予定日	平成30年2月28日
④消却後の発行済株式総数	134,386,837株